

【表紙】

| | |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年6月16日 |
| 【発行者名】 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横山 邦男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 三島 克哉 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0228 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型） |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 | 当初申込期間：500億円を上限とします。 継続申込期間：2,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

トヨタグループ・バランスファンド（年1回決算型）

以下、「当ファンド」といいます。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

当初申込期間：500億円を上限とします。

継続申込期間：2,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

当初申込期間：1口当たり1円です。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「トヨバラ年1」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | インターネット・ホームページ・アドレス |
|--------------------|--------------|-------------------------------------------------------------|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | http://www.smam-jp.com |

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(5) 【申込手数料】

無手数料です。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4) 発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

当初申込期間：平成26年7月2日

継続申込期間：平成26年7月3日から平成27年8月13日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。各取得申込みにかかる発行価額の総額は、当初申込期間にかかるものについては当ファンドの設定日（平成26年7月3日）に、継続申込期間にかかるものについては追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、ファンドの設定日以降、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。

- ・ ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・ 振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、トヨタグループ株式マザーファンドおよびトヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド（以下それぞれ「株式マザーファンド」、「債券マザーファンド」ということがあります。また、総称して「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社 がわが国の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社（非上場会社を含みます。）をいいます。（以下同じ。）

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金1,500億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

| 項目 | 該当する商品分類 | 内容 |
|-------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 単位型・追加型 | 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 内外 | 目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産 (収益の源泉) | 資産複合 | 目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

| 項目 | 該当する属性区分 | 内容 |
|--------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資対象資産 | その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分変更型）） | 目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。 |
| 決算頻度 | 年1回 | 目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象地域 | グローバル (日本を含む) | 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |

| | | |
|-------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 投資形態 | ファミリーファン ド | 目論見書または信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるもの を除く。)を投資対象として投資するものをいいま す。 |
| 為替ヘッジ | 為替ヘッジなし | 目論見書または信託約款において、対円での為替の ヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円で の為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいま す。 |

《商品分類表》

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|--------------------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 単 位 型 追 加 型 | 国 内 海 外 内 外 | 株 式 債 券 不 動 産 投 信 そ の 他 資 産 () 資 産 複 合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|
| 株 式 一 般 大 型 株 中 小 型 株 | 年 1 回 年 2 回 年 4 回 | グ ロー バ ル (日本を含む) 日 本 北 米 | | |
| 債 券 一 般 公 債 社 債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回(隔月) 年12回(毎月) 日 々 そ の 他 () | 欧 州 ア ジ ア オセアニア 中 南 米 ア フ リ カ 中 近 東 (中 東) エ マ ー ジ ン グ | ファミリーファンド | あ り (適時ヘッジ) |
| 不動産投信 その他資産 投資信託(国内・海外) 投資信託(国内) 投資信託(海外) | | | ファンド・オブ・ファンズ | な し |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載して
います。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成26年 7月 3日 信託契約締結、設定、運用開始。（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

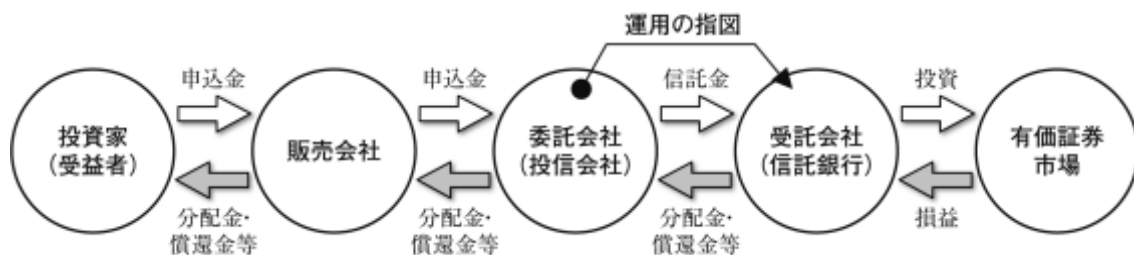
（ロ）受託会社 「三菱UFJ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

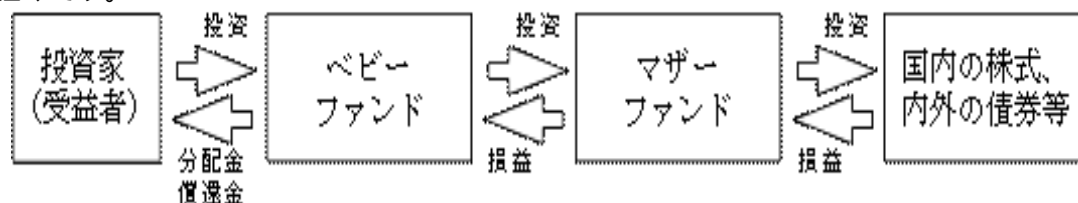
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成26年 4月30日現在）

（ロ）会社の沿革

昭和60年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

（八）大株主の状況

（平成26年4月30日現在）

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 | 比率 (%) |
|----------------|---------------------|-----------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 7,056 | 40.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 4,851 | 27.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 4,851 | 27.5 |
| 三井生命保険株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 | 882 | 5.0 |

2【投資方針】

（1）【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社がわが国の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主として、株式マザーファンドおよび債券マザーファンド受益証券等への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

- 主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社わが国の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行います。
 - ・リスク選好的な局面では株式マザーファンド70%、債券マザーファンド30%程度の資産配分とし、リスク回避的な局面では株式マザーファンド25%、債券マザーファンド50%、短期金融資産・日本国債等25%程度の資産配分とします。
 - ・局面判断の有効性を高めるため、資産配分の切替えを行う際に一定の移行期間を設けます。移行期間においては株式マザーファンド50%、債券マザーファンド50%程度の資産配分とします。

（ロ）外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

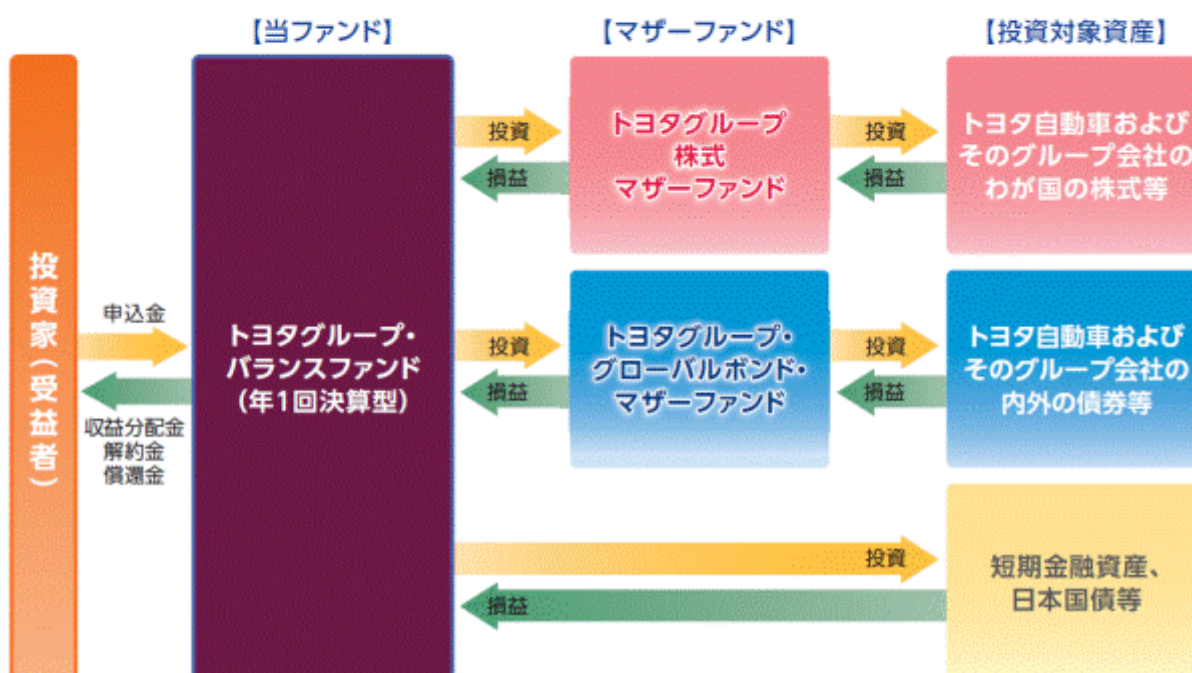
（ハ）資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。

- 実際の運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」(以下、それぞれ「株式マザーファンド」、「債券マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社がわが国の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

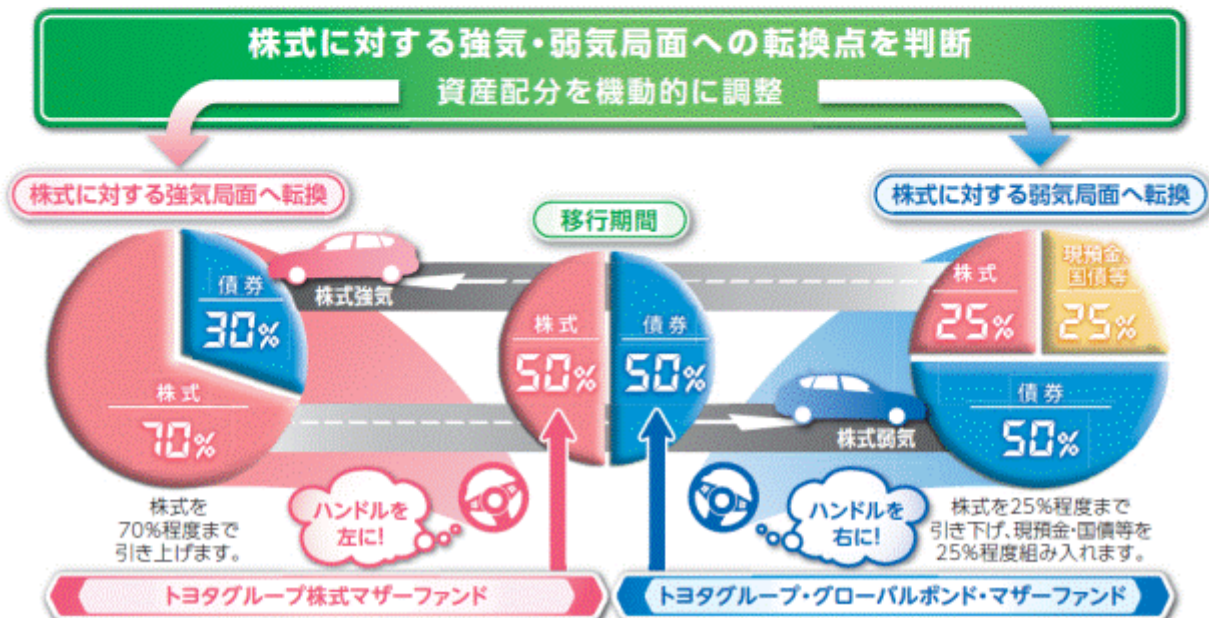
ファンドのしくみ



2 株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。

- 市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行う*とともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行います。
*内外の株式、債券、リート、通貨など様々な資産のリスク・リターン分析を行い、それに基づいて独自に作成したリスク態度指数を利用します。
- 株式に対する強気局面（リスク選好的な局面）では株式マザーファンド70%、債券マザーファンド30%程度の資産配分とし、株式に対する弱気局面（リスク回避的な局面）では株式マザーファンド25%、債券マザーファンド50%、短期金融資産・日本国債等25%程度の資産配分を行います。
- 局面判断の有効性を高めるため、資産配分の切替えを行う際に一定の移行期間を設けます。移行期間においては株式マザーファンド50%、債券マザーファンド50%程度の資産配分とします。

【資産配分イメージ図】



*当ファンドは原則として委託会社の定量判断に基づき機動的に資産配分の調整を行います。結果的に実際の株式や債券の値動きの方向性と一致しない場合があります。

3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4 年1回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

- 年1回（原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
- 分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

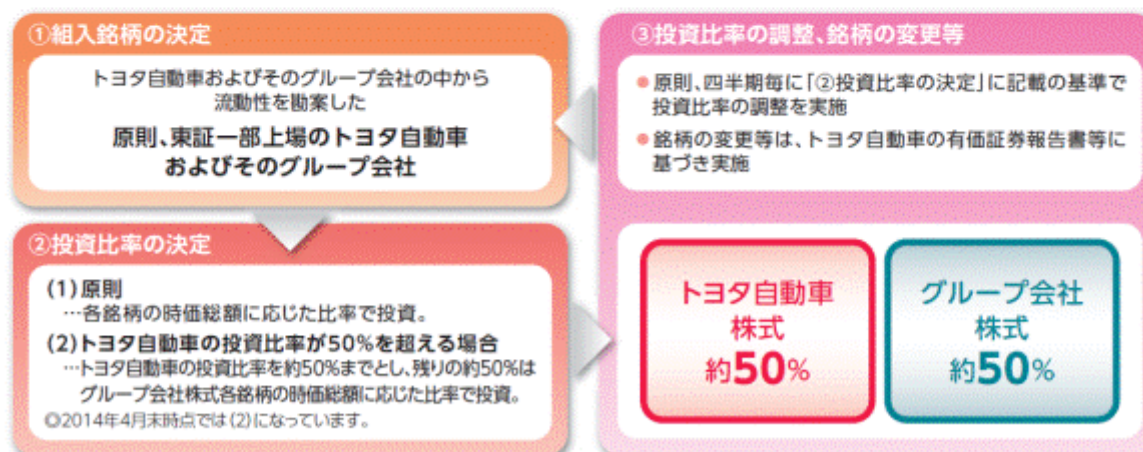
※資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの投資方針等

トヨタグループ株式マザーファンド

- トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、わが国の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資します。トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。
- 組入銘柄の投資比率の決定にあたっては以下の基本方針に基づいて行います。
 - ・ 原則として、組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。
 - ・ ただし、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%までとし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。
 - ・ なお、設定・解約、組入銘柄の株価変動等により投資比率が変動することがあります。

【トヨタグループ株式マザーファンドの運用プロセス（投資イメージ図）】



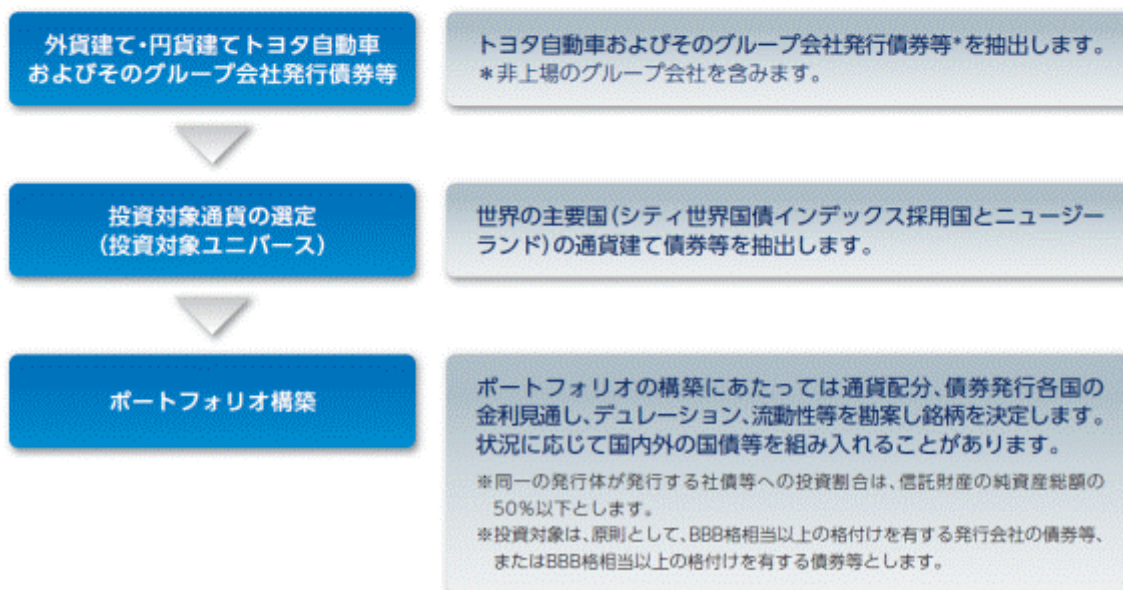
- ◆ 株式マザーファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選定や組入比率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。
- ◆ 株式マザーファンドは、投資対象となるトヨタ自動車およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

2014年4月30日時点

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

- 主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
 - ・投資対象通貨は世界の主要国*の通貨とし、1通貨の投資割合の上限は信託財産の純資産総額の50%程度までとします。
 - *シティ世界国債インデックス採用国とニュージーランドの24か国とします。同インデックスの採用国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、マレーシア、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国、南アフリカの23か国です。(2014年3月末時点)
 - ・債券等とは、社債、資産担保証券(ABS)等を指します。
- 発行体の信用状況、当該債券と同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行うことを基本とします。
- ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デューレーション、流動性等を勘案し銘柄を決定します。ただし、状況に応じて国内外の国債等を組み入れることがあります。

【トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの運用プロセス】



※上記は2014年6月16日時点のものであり、将来変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引にかかる権利
- 3．約束手形

4. 金銭債権

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

口 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）

17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

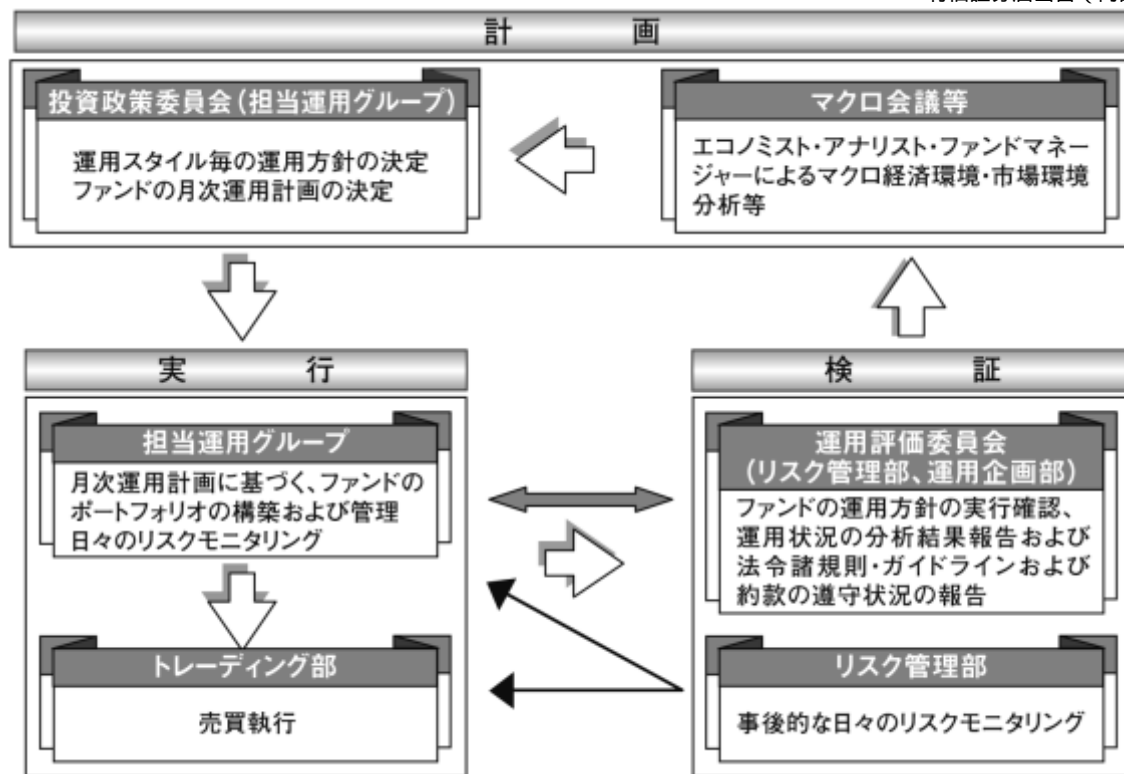
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は7名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
 ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年1回（原則として毎年11月13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
 実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。
- 同一発行体の株式ならびに社債等への実質投資割合は、合計で信託財産の純資産総額の35%以下とします。

- 八 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 二 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ホ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- へ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

- (イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 上記(イ)の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 上記(ロ)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (二) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記(ハ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記(ハ)においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ト) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」とい

います。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- (チ)「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

へ 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 有価証券の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 有価証券の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 有価証券の借入れの指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超

える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

(二) 借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(ニ) 上記(ロ)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ル 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報: マザーファンドの投資方針等)

(トヨタグループ株式マザーファンド)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

トヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

グループ会社とは、トヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。(以下同じ。)

ロ 投資態度

(イ) トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、わが国の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資します。トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きを捉えることを目標に運用を行います。

(ロ) 組入銘柄の投資比率の決定にあたっては以下の基本方針に基づいて行います。

- ・原則として、組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。
- ・トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、トヨタ自動車およびそのグループ会社全体の動きを捉えるために、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%までとします。また、残りの約50%を、グループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。

なお、設定・解約、組入銘柄の株価変動等により投資比率が変動することがあります。

(ハ) ファンドの株式組入比率は、通常の状態での高位とすることを基本とします。

(ニ) 組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に(ロ)で規定する基本方針に基づき行うこととします。

投資対象銘柄の変更・追加・削除等については、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報の開示に基づいて行います。

なお、当ファンドは、上記(イ)から(ニ)のあらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選定や組入率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。

(ホ) ファンドの設定、解約、投資環境の変動等への対応等のため、内外の短期金融商品等に投資することがあります。

(ヘ) 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(ト) 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号から第12号、第15号、第17号号から第20号に掲げるものに投資します。ただし、第19号に掲げるものについては、指定金銭信託の受益証券および貸付債権信託受益権に限りません。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(ロ) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(ニ) 同一銘柄の株式への投資割合は、制限を設けません。

(ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(ヘ) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

(トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

グループ会社とは、トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。(以下同じ。)

ロ 投資態度

(イ) 主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

(ロ) 発行体の信用状況、同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行うことを基本とします。

投資対象は、原則として、B B B格相当以上の格付けを有する発行会社の債券等、またはB B B格相当以上の格付けを有する債券等とします。

(ハ) ポートフォリオ構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性などを勘案し銘柄を決定します。ただし状況に応じて国内外の国債等を組み入れることがあります。

(ニ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ホ) 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

(イ) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(ロ) 同一の発行体が発行した社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

(ハ) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(ニ) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式や内外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ハ) 投資銘柄集中リスク

ファンドは、原則として、トヨタ自動車およびそのグループ会社が発行する株式や債券に限定して投資するため、特定の業種、発行体や銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。

また、わが国の株式市場全体の動きや世界の債券市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

(二) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ヘ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ト) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(チ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(リ) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等

については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

無手数料です。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.0692%（税抜き0.99%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き）>

| 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|--------|--------|--------|
| 年0.48% | 年0.48% | 年0.03% |

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4)【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00648%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、各計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(口) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

当ファンドは、平成26年7月3日から運用を開始するため、平成26年6月16日現在、記載すべき事項はありません。

(1)【投資状況】

該当事項はありません。

(2)【投資資産】

該当事項はありません。

【投資有価証券の主要銘柄】

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

該当事項はありません。

【純資産の推移】

該当事項はありません。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

【参考情報】

当ファンドは、平成26年7月3日から運用を開始するため、平成26年6月16日現在、記載すべき事項はありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示する予定です。

■ 基準価額 純資産の推移

該当事項はありません。

■ 分配の推移

該当事項はありません。

■ 主要な資産の状況

該当事項はありません。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

該当事項はありません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、ファンドの設定日以降、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

当初申込期間：1口当たり1円です。

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | インターネット・ホームページ・アドレス |
|--------------------|--------------|-------------------------------------------------------------|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | http://www.smam-jp.com |

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、当初申込期間にかかるものについては当ファンドの設定日（平成26年7月3日）に、継続申込期間にかかるものについては追加信託が行

われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「トヨバラ年1」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | 電話番号 | インターネット・ホームページ・アドレス |
|--------------------|--------------|-------------------------------------------------------------|
| 三井住友アセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | http://www.smam-jp.com |

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成26年7月3日から平成31年11月13日まで、もしくは下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年11月14日から翌年11月13日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、第1計算期間は平成26年7月3日から平成26年11月13日まで（休業日となった場合は翌営業日まで）とし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】**イ 信託の終了****(イ) 信託契約の解約**

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（二）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b．上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c．委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

- a．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b．分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

八 信託約款の変更等

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （ハ）上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- (二) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)。
- (ホ) 上記(ロ)から(二)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (へ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者)とします。)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

当ファンドは、平成26年7月3日から運用を開始するため、平成26年6月16日現在、記載すべき事項はありません。なお、当ファンドの監査は有限責任 あずさ監査法人が行います。

1【財務諸表】

該当事項はありません。

(1)【貸借対照表】

該当事項はありません。

(2)【損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

(3)【注記表】

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

該当事項はありません。

【純資産額計算書】

該当事項はありません。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成26年4月30日現在

| | |
|--------------|----------|
| 資本金の額 | 2,000百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000 株 |
| 発行済株式総数 | 17,640 株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

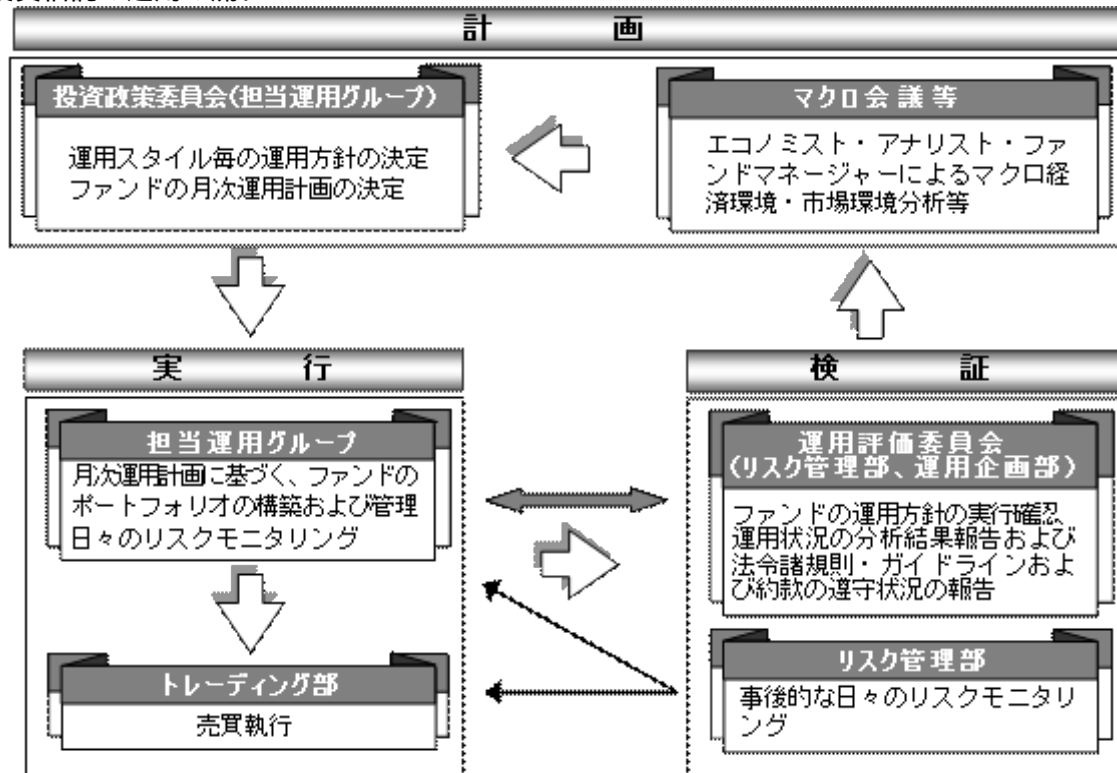
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年4月30日現在、単位：百万円）

| | | 本 数 | 純資産総額 |
|---------|-----|----------------|----------------------------|
| 株式投資信託 | 単位型 | 28 (10) | 193,060 (43,678) |
| | 追加型 | 392 (161) | 5,067,337 (3,135,356) |
| | 計 | 420 (171) | 5,260,397 (3,179,034) |
| 公社債投資信託 | 単位型 | 4 (4) | 12,587 (12,587) |
| | 追加型 | 4 (1) | 286,382 (198,436) |
| | 計 | 8 (5) | 298,969 (211,023) |
| 合 計 | | 428 (176) | 5,559,366 (3,390,057) |

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

| 第 27 期 (平成24年3月31日) | 第 28 期 (平成25年3月31日) |
|------------------------|------------------------|
| | |

| (資産の部) | | | |
|------------|---|------------|------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 15,970,870 | 17,748,821 |
| 有価証券 | | 3,999,305 | 3,999,613 |
| 前払費用 | | 259,411 | 260,095 |
| 未収入金 | | 32,426 | 7,550 |
| 未収委託者報酬 | | 3,392,765 | 3,641,029 |
| 未収運用受託報酬 | | 305,910 | 439,648 |
| 未収投資助言報酬 | 2 | 452,618 | 470,228 |
| 未収収益 | | 14,092 | 12,379 |
| 繰延税金資産 | | 155,946 | 230,101 |
| その他の流動資産 | | 9,011 | 15,233 |
| 流動資産計 | | 24,592,358 | 26,824,700 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 1 | | |
| 建物 | | 130,525 | 138,920 |
| 器具備品 | | 201,264 | 153,518 |
| 有形固定資産合計 | | 331,789 | 292,438 |
| 無形固定資産 | 1 | | |
| ソフトウェア | | 241,251 | 487,128 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 32,852 | 1,805 |
| 電話加入権 | | 126 | 115 |
| 商標権 | | 2,271 | 809 |
| 無形固定資産合計 | | 276,502 | 489,857 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 6,720,330 | 6,914,557 |
| 関係会社株式 | | 234,921 | 234,311 |
| 長期差入保証金 | | 681,196 | 553,412 |
| 長期前払費用 | | 16,958 | 13,881 |
| 会員権 | | 9,480 | 9,480 |
| 繰延税金資産 | | 589,332 | 409,440 |
| 投資その他の資産合計 | | 8,252,219 | 8,135,083 |
| 固定資産計 | | 8,860,511 | 8,917,379 |
| 資産合計 | | 33,452,870 | 35,742,080 |

(単位：千円)

| | 第 27 期 (平成24年 3月31日) | 第 28 期 (平成25年 3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| (負債の部) | | |

| | | |
|--------------|-------------|------------|
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 47,840 | 47,693 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 403 | 425 |
| 未払償還金 | 106,771 | 149,880 |
| 未払手数料 | 2 1,893,658 | 1,899,876 |
| その他未払金 | 86,141 | 127,465 |
| 未払費用 | 930,998 | 1,235,323 |
| 未払消費税等 | 35,683 | 93,482 |
| 未払法人税等 | 264,114 | 630,796 |
| 賞与引当金 | 279,981 | 253,750 |
| その他の流動負債 | 10 | - |
| 流動負債計 | 3,645,603 | 4,438,695 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,489,315 | 1,605,470 |
| 固定負債計 | 1,489,315 | 1,605,470 |
| 負債合計 | 5,134,919 | 6,044,166 |
| | | |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 15,791,435 | 16,718,237 |
| 利益剰余金合計 | 17,612,639 | 18,539,441 |
| 株主資本計 | 28,241,623 | 29,168,425 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,327 | 529,488 |
| 評価・換算差額等計 | 76,327 | 529,488 |
| 純資産合計 | 28,317,951 | 29,697,914 |
| 負債・純資産合計 | 33,452,870 | 35,742,080 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第 27 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) | 第 28 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 25,467,198 | 24,965,627 |
| 運用受託報酬 | 2,001,039 | 2,123,129 |
| 投資助言報酬 | 1,743,437 | 1,675,512 |
| その他営業収益 | | |
| 情報提供コンサルタント業務 報酬 | 5,000 | 5,000 |
| 投資法人運用受託報酬 | 31,647 | 28,389 |
| サービス支援手数料 | 99,134 | 39,868 |
| その他 | 48,776 | 51,597 |
| 営業収益計 | 29,396,234 | 28,889,125 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 13,259,090 | 12,702,099 |
| 広告宣伝費 | 475,028 | 323,773 |
| 公告費 | 4,092 | 5,176 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 503,839 | 628,953 |
| 委託調査費 | 2,285,064 | 2,491,384 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 35,155 | 34,811 |
| 印刷費 | 199,733 | 208,926 |
| 協会費 | 28,233 | 27,115 |
| 諸会費 | 12,025 | 13,918 |
| 情報機器関連費 | 1,855,475 | 1,992,553 |
| 販売促進費 | 28,021 | 14,507 |
| その他 | 123,714 | 103,926 |
| 営業費用計 | 18,809,475 | 18,547,147 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 154,738 | 145,461 |
| 給料・手当 | 4,427,312 | 4,393,347 |
| 賞与 | 937,970 | 767,474 |
| 賞与引当金繰入額 | 279,981 | 253,750 |
| 交際費 | 20,938 | 17,677 |
| 寄付金 | 10,026 | 24 |
| 事務委託費 | 245,311 | 252,472 |
| 旅費交通費 | 230,691 | 184,318 |
| 租税公課 | 80,136 | 83,374 |
| 不動産賃借料 | 683,098 | 670,888 |
| 退職給付費用 | 205,957 | 173,008 |
| 固定資産減価償却費 | 170,410 | 189,990 |

| | | | |
|--------------|---|-----------|-----------|
| 諸経費 | | 268,760 | 260,890 |
| 一般管理費計 | | 7,715,334 | 7,392,682 |
| 営業利益 | | 2,871,423 | 2,949,295 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | | 29,042 | 36,741 |
| 有価証券利息 | | 3,731 | 3,643 |
| 受取利息 | 1 | 5,916 | 5,921 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 3,563 | 961 |
| 原稿・講演料 | | 2,745 | 2,696 |
| 還付加算金 | | - | 78 |
| 雑収入 | | 5,096 | 4,508 |
| 営業外収益計 | | 50,095 | 54,551 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 15,834 | 25,770 |
| 営業外費用計 | | 15,834 | 25,770 |
| 経常利益 | | 2,905,684 | 2,978,076 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 13,806 | 52,516 |
| 受取和解金 | | 108,451 | - |
| 特別利益計 | | 122,258 | 52,516 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 12,873 | 2,409 |
| 投資有価証券償還損 | | 3,180 | 3,224 |
| 投資有価証券評価損 | | 301 | 18,303 |
| 投資有価証券売却損 | | 6,578 | 61,282 |
| 関係会社株式評価損 | | - | 610 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 10,633 | - |
| 合併関連費用 | | - | 70,655 |
| 事務所移転費用 | | - | 13,795 |
| 特別損失計 | | 33,566 | 170,280 |
| 税引前当期純利益 | | 2,994,376 | 2,860,311 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,195,768 | 1,223,890 |
| 法人税等調整額 | | 136,130 | 119,459 |
| 法人税等合計 | | 1,331,898 | 1,104,430 |
| 当期純利益 | | 1,662,477 | 1,755,881 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第 27 期 | 第 28 期 |
|------|----------------|----------------|
| | (自 平成23年 4月 1日 | (自 平成24年 4月 1日 |
| | 至 平成24年 3月31日) | 至 平成25年 3月31日) |
| 株主資本 | | |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 当期末残高 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 当期末残高 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 284,245 | 284,245 |
| 当期末残高 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 当期首残高 | 60,000 | 60,000 |
| 当期末残高 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 当期末残高 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 15,381,398 | 15,791,435 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,252,440 | 829,080 |
| 当期純利益 | 1,662,477 | 1,755,881 |
| 当期変動額合計 | 410,037 | 926,801 |
| 当期末残高 | 15,791,435 | 16,718,237 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 17,202,602 | 17,612,639 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,252,440 | 829,080 |
| 当期純利益 | 1,662,477 | 1,755,881 |
| 当期変動額合計 | 410,037 | 926,801 |
| 当期末残高 | 17,612,639 | 18,539,441 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 27,831,586 | 28,241,623 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,252,440 | 829,080 |
| 当期純利益 | 1,662,477 | 1,755,881 |
| 当期変動額合計 | 410,037 | 926,801 |
| 当期末残高 | 28,241,623 | 29,168,425 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |

| | | |
|---------------------|------------|------------|
| 当期首残高 | 110,498 | 76,327 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,170 | 453,160 |
| 当期変動額合計 | 34,170 | 453,160 |
| 当期末残高 | 76,327 | 529,488 |
| 評価・換算差額合計 | | |
| 当期首残高 | 110,498 | 76,327 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,170 | 453,160 |
| 当期変動額合計 | 34,170 | 453,160 |
| 当期末残高 | 76,327 | 529,488 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 27,942,085 | 28,317,951 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,252,440 | 829,080 |
| 当期純利益 | 1,662,477 | 1,755,881 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,170 | 453,160 |
| 当期変動額合計 | 375,866 | 1,379,962 |
| 当期末残高 | 28,317,951 | 29,697,914 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5.未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2)適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 第27期 (平成24年3月31日) | | 第28期 (平成25年3月31日) | |
|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 |
| | 建 物 210,710千円 | | 建 物 223,463千円 |
| | 器具備品 624,552千円 | | 器具備品 698,449千円 |
| | 無形固定資産の減価償却累計額 | | 無形固定資産の減価償却累計額 |
| | ソフトウェア 127,910千円 | | ソフトウェア 206,084千円 |

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電話加入権 107千円 商標権 17,170千円 | 電話加入権 118千円 商標権 18,632千円 |
| 2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 10,360,214千円 未収投資助言報酬 283,244千円 未払手数料 436,830千円 | 2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 13,031,110千円 未収投資助言報酬 289,597千円 未払手数料 446,096千円 |
| 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円 | 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円 |
| 4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額56,653千円の支払保証を行っております。 | 4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額45,184千円の支払保証を行っております。 |

(損益計算書関係)

| 第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,455千円 | 1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 2,015千円 |
| 2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円であります。 | 2 固定資産除却損は、建物1,889千円、器具備品519千円であります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,252,440 | 71,000 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月27日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌事業年度になるもの
平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-------|-------|----------------|-----------------|-----|-------|
|----|-------|-------|----------------|-----------------|-----|-------|

| | | | | | | |
|----------------------|------|-------|---------|--------|----------------|----------------|
| 平成24年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 829,080 | 47,000 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月26日 |
|----------------------|------|-------|---------|--------|----------------|----------------|

第28期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成24年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 829,080 | 47,000 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月26日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成25年6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 864,360 | 49,000 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月25日 |

(リース取引関係)

| 第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) | 1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) |
| 1年以内 672,641 | 1年以内 516,612 |
| 1年超 286,301 | 1年超 1,218,728 |
| 合計 958,942 | 合計 1,735,341 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リス

クに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| (1)現金及び預金 | 15,970,870 | 15,970,870 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 3,392,765 | 3,392,765 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 305,910 | 305,910 | - |
| (4)未収投資助言報酬 | 452,618 | 452,618 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 3,999,305 | 3,999,200 | 105 |
| その他有価証券 | 6,671,589 | 6,671,589 | - |
| (6)長期差入保証金 | 681,196 | 681,196 | - |
| 資産計 | 31,474,256 | 31,474,150 | 105 |
| (1)未払金 | | | |
| 未払手数料 | 1,893,658 | 1,893,658 | - |

| | | | |
|-----|-----------|-----------|---|
| 負債計 | 1,893,658 | 1,893,658 | - |
|-----|-----------|-----------|---|

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 298 |
| 投資証券 | 48,443 |
| 合計 | 48,741 |
| 子会社株式 | |
| 非上場株式 | 234,921 |
| 合計 | 234,921 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 15,970,870 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,392,765 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 305,910 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 452,618 | - | - | - |

| | | | | |
|-------------------|------------|---------|---|---|
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,000,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | - | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 13,877 | 667,318 | - | - |
| 合計 | 24,136,043 | 667,318 | - | - |

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| (1)現金及び預金 | 17,748,821 | 17,748,821 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 3,641,029 | 3,641,029 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 439,648 | 439,648 | - |
| (4)未収投資助言報酬 | 470,228 | 470,228 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 3,999,613 | 3,999,200 | 413 |
| その他有価証券 | 6,881,219 | 6,881,219 | - |
| (6)長期差入保証金 | 553,412 | 553,412 | - |
| 資産計 | 33,733,972 | 33,733,559 | 413 |
| (1)未払金 | | | |
| 未払手数料 | 1,899,876 | 1,899,876 | - |
| 負債計 | 1,899,876 | 1,899,876 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 298 |
| 投資証券 | 33,040 |
| 合計 | 33,338 |
| 子会社株式 | |
| 非上場株式 | 234,311 |
| 合計 | 234,311 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 17,748,821 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,641,029 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 439,648 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 470,228 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,000,000 | - | - | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | - | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 27,733 | 525,679 | - | - |
| 合計 | 26,327,460 | 525,679 | - | - |

(有価証券関係)

第27期(平成24年3月31日)

1.満期保有目的の債券

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----|
| (1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| (2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 3,999,305 | 3,999,200 | 105 |
| 小計 | 3,999,305 | 3,999,200 | 105 |
| 合計 | 3,999,305 | 3,999,200 | 105 |

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 4,635,097 | 4,387,713 | 247,384 |
| 小計 | 4,635,097 | 4,387,713 | 247,384 |
| (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 2,036,491 | 2,170,148 | 133,657 |
| 小計 | 2,036,491 | 2,170,148 | 133,657 |
| 合計 | 6,671,589 | 6,557,862 | 113,727 |

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 1,012,727 | 13,806 | 6,578 |

第28期(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----|
| (1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| (2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 3,999,613 | 3,999,200 | 413 |
| 小計 | 3,999,613 | 3,999,200 | 413 |
| 合計 | 3,999,613 | 3,999,200 | 413 |

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----|----------|------|----|
|----|----------|------|----|

| | | | |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 6,212,805 | 5,419,133 | 793,672 |
| 小計 | 6,212,805 | 5,419,133 | 793,672 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 668,413 | 670,000 | 1,586 |
| 小計 | 668,413 | 670,000 | 1,586 |
| 合計 | 6,881,219 | 6,089,133 | 792,086 |

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 33,338千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 1,042,233 | 52,516 | 61,282 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-----------|---------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|---------|------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------|------|--------|----------------|--------|-----|--------|--------|----------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,489,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,489,315</u></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,489,315 | 退職給付引当金 | <u>1,489,315</u> | <p>2. 退職給付債務の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,605,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,605,470</u></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,605,470 | 退職給付引当金 | <u>1,605,470</u> | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,489,315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | <u>1,489,315</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,605,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | <u>1,605,470</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,222</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>205,957</u></td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> | 勤務費用 | 167,222 | 利息費用 | 19,662 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,053 | その他 | 14,018 | 退職給付費用 | <u>205,957</u> | <p>3. 退職給付費用の額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,214</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,339</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>173,008</u></td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> | 勤務費用 | 171,214 | 利息費用 | 22,339 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 36,910 | その他 | 16,364 | 退職給付費用 | <u>173,008</u> |
| 勤務費用 | 167,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 19,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | <u>205,957</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 171,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 22,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 36,910 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | <u>173,008</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 | 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 |
| 割引率 1.5% | 割引率 1.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） | 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） |
| 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） | 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） |

(税効果会計関係)

| 第27期 (平成24年3月31日) | 第28期 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 106,421 | 賞与引当金 96,450 |
| 未払社会保険料 12,691 | 未払社会保険料 12,409 |
| 未払事業税 27,381 | 未払事業税 56,165 |
| 未払事業所税 5,808 | 未払事業所税 5,778 |
| その他 3,644 | 調査費 48,698 |
| 繰延税金資産計 155,946 | その他 10,598 |
| 評価性引当額 - | 繰延税金資産計 230,101 |
| 繰延税金資産合計 155,946 | 評価性引当額 - |
| 繰延税金資産の純額 155,946 | 繰延税金資産合計 230,101 |
| | 繰延税金資産の純額 230,101 |
| (2) 固定の部 | (2) 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 退職給付引当金 530,792 | 退職給付引当金 572,189 |
| ソフトウェア償却 95,129 | ソフトウェア償却 75,827 |
| 投資有価証券評価損 61,204 | 投資有価証券評価損 51,622 |
| 特定外国子会社留保金額 222,604 | 特定外国子会社留保金額 226,275 |
| その他 7,328 | その他 6,428 |
| 繰延税金資産計 917,059 | 繰延税金資産計 932,342 |
| 評価性引当額 290,326 | 評価性引当額 260,304 |
| 繰延税金資産合計 626,732 | 繰延税金資産合計 672,038 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 37,399 | その他有価証券評価差額金 262,597 |
| 繰延税金負債合計 37,399 | 繰延税金負債合計 262,597 |
| 繰延税金資産の純額 589,332 | 繰延税金資産の純額 409,440 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳 |

| | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------------|---|
| | (%) | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.6 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。 | |
| 評価性引当額の増減 | 1.0 | | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 0.3 | | |
| 住民税均等割等 | 0.2 | | |
| 外国税額控除 | 0.5 | | |
| 税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 | 4.5 | | |
| その他 | 0.2 | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 44.4 | | |
| 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の修正 | | | - |
| <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。</p> | | | |

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 25,467,198 | 2,001,039 | 1,743,437 | 184,558 | 29,396,234 |

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 24,965,627 | 2,123,129 | 1,675,512 | 124,856 | 28,889,125 |

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|-----------|---------------|-----------|-------------------|------------------|---------|-----------|----------|---------|
| その他の関係会社 | 住友生命保険(相) | 大阪府大阪市中央区 | 220,000,000 | 生命保険業 | (被所有) % 直接 40 | 当社の主要顧客 | 投資助言報酬 | 1,082,284 | 未収投資助言報酬 | 283,244 |
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) % 直接27.5 | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 4,294,733 | 未払手数料 | 345,061 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------------|---------|-------------|-----------|----------------|-----------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | S M B C 日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - % | 投信の販売委託 | 委託販売手数料 | 1,765,986 | 未払手数料 | 264,970 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|-----------|---------------|-----------|-------------------|------------------|---------|-----------|----------|---------|
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) % 直接 40 | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 4,030,024 | 未払手数料 | 345,107 |
| その他の関係会社 | 住友生命保険(相) | 大阪府大阪市中央区 | 270,000,000 | 生命保険業 | (被所有) % 直接27.5 | 当社の主要顧客 | 投資助言報酬 | 1,063,467 | 未収投資助言報酬 | 289,597 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------------|---------|-------------|-----------|----------------|-----------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | S M B C 日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - % | 投信の販売委託 | 委託販売手数料 | 1,620,156 | 未払手数料 | 195,174 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

| 第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,605,326円06銭 1株当たり当期純利益 94,244円73銭 | 1株当たり純資産額 1,683,555円22銭 1株当たり当期純利益 99,539円78銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。 |
| (1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 28,317,951千円 普通株式に係る純資産額 28,317,951千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株 | (1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 29,697,914千円 普通株式に係る純資産額 29,697,914千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株 |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円 普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株 | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,755,881千円 普通株式に係る当期純利益 1,755,881千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株 |

(重要な後発事象)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

(1) 目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(2) 合併する相手会社の概要

| | |
|-------|-------------------|
| 名称 | トヨタアセットマネジメント株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業等 |
| 資本金 | 600,000千円 |

| | |
|-------|-------------|
| 純資産 | 1,167,378千円 |
| 総資産 | 1,862,260千円 |
| 営業損失 | 26,248千円 |
| 当期純損失 | 214,380千円 |

(3) 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散致しました。合併後の名称に変更はありません。

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|-----------|
| 取得の対価 | 760,008千円 |
| 取得に直接要した費用 | 2,145千円 |
| 取得原価 | 762,153千円 |

3. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,604,153千円 |
| 固定資産 | 258,107千円 |
| 資産合計 | 1,862,260千円 |

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 619,705千円 |
| 固定負債 | 75,176千円 |
| 負債合計 | 694,881千円 |

(参考情報) トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
- 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

荒川

進



当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 501,562 | 994,987 |
| 有価証券 | 643,270 | - |
| 前払費用 | 21,817 | 23,419 |
| 未収委託者報酬 | 372,005 | 437,440 |
| 未収運用受託報酬 | 92,258 | 110,402 |
| 未収還付法人税等 | - | 5,415 |
| 繰延税金資産 | 19,857 | 22,654 |
| その他 | - | 9,836 |
| 流動資産合計 | 1,650,770 | 1,604,153 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | *1 17,684 | *1 697 |
| 器具備品 | *1 8,726 | *1 3,264 |
| 有形固定資産合計 | 26,411 | 3,961 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,672 | 12,075 |
| その他 | 1,207 | 38 |
| 無形固定資産合計 | 8,879 | 12,113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 40,477 | 42,695 |
| 長期差入保証金 | 70,406 | 52,610 |
| 長期預け金 | 574 | - |
| 繰延税金資産 | 35,810 | 146,728 |
| 投資その他の資産合計 | 147,266 | 242,033 |
| 固定資産合計 | 182,555 | 258,108 |
| 資産合計 | 1,833,325 | 1,862,261 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 8,489 | 7,801 |
| 未払代行手数料 | 202,085 | 237,521 |
| 未払金 | 606 | 201,189 |
| 未払費用 | 93,163 | 121,583 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 未払法人税等 | 6,403 | - |
| 未払消費税等 | 9,154 | 4,755 |
| 賞与引当金 | 27,000 | 46,857 |
| 流動負債合計 | 346,901 | 619,705 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 100,461 | 75,177 |
| 固定負債合計 | 100,461 | 75,177 |
| 負債合計 | 447,362 | 694,882 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,000 | 600,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 29,284 | 29,788 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 109,000 | 109,000 |
| 繰越利益剰余金 | 647,689 | 427,764 |
| 利益剰余金合計 | 785,973 | 566,552 |
| 株主資本合計 | 1,385,973 | 1,166,552 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 827 |
| 評価・換算差額等合計 | 10 | 827 |
| 純資産合計 | 1,385,963 | 1,167,379 |
| 負債・純資産合計 | 1,833,325 | 1,862,261 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日) |
|--------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 1,177,306 | 1,203,017 |
| 運用受託報酬 | 273,573 | 306,131 |
| 投資助言報酬 | *1 529,665 *1 | 430,339 |
| 営業収益合計 | 1,980,544 | 1,939,488 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 550,329 | 572,174 |
| 広告宣伝費 | 6,366 | 100 |

| | | | | |
|---------------|----|-----------|----|-----------|
| 調査費 | | 147,633 | | 138,401 |
| 委託調査費 | | 114,623 | | 123,589 |
| 委託計算費 | | 42,128 | | 41,985 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 5,816 | | 5,390 |
| 印刷費 | | 21,775 | | 21,494 |
| 協会費 | | 4,239 | | 4,591 |
| 諸会費 | | 874 | | 763 |
| その他営業雑経費 | | 3,651 | | 3,738 |
| 営業費用合計 | | 897,433 | | 912,225 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 83,127 | | 73,927 |
| 給料・手当 | *1 | 488,251 | *1 | 475,070 |
| 賞与 | *1 | 99,845 | *1 | 100,723 |
| 賞与引当金繰入 | | 27,000 | | 46,857 |
| 福利厚生費 | | 93,480 | | 90,095 |
| 交際費 | | 6,181 | | 10,415 |
| 旅費交通費 | | 16,469 | | 23,984 |
| 租税公課 | | 9,114 | | 7,490 |
| 不動産賃借料 | | 89,783 | | 76,034 |
| 退職給付費用 | *1 | 32,884 | *1 | 37,467 |
| 固定資産減価償却費 | | 13,584 | | 11,128 |
| 業務委託費 | | 49,845 | | 58,172 |
| 諸経費 | | 40,787 | | 42,151 |
| 一般管理費合計 | | 1,050,351 | | 1,053,511 |
| 営業利益又は営業損失() | | 32,760 | | 26,248 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 36 | | 52 |
| 有価証券利息 | | 547 | | 392 |
| 受取配当金 | | 529 | | 988 |
| その他営業外収益 | | 1,203 | | 1,050 |
| 営業外収益合計 | | 2,315 | | 2,481 |
| 営業外費用 | | | | |
| 雑損失 | | 336 | | 1,115 |
| 営業外費用合計 | | 336 | | 1,115 |
| 経常利益又は経常損失() | | 34,739 | | 24,882 |
| 特別利益 | | | | |

| | | | |
|---------------------------|----|--------|---------|
| 投資有価証券売却益 | | 71 | - |
| 特別利益合計 | | 71 | - |
| 特別損失 | | | |
| 役員退職慰労金 | | 7,750 | 40,700 |
| 固定資産除売却損 | *2 | 1,020 | 881 |
| 合併関連費用 | | - | 261,274 |
| 特別損失合計 | | 8,770 | 302,855 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | | 26,040 | 327,736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 15,259 | 823 |
| 法人税等調整額 | | 5,146 | 114,178 |
| 法人税等合計 | | 20,405 | 113,355 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | | 5,635 | 214,381 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日) |
|----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 600,000 | 600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 600,000 | 600,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 27,760 | 29,284 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 1,524 | 504 |
| 当期変動額合計 | 1,524 | 504 |
| 当期末残高 | 29,284 | 29,788 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 109,000 | 109,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 109,000 | 109,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当期首残高 | 658,818 | 647,689 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 1,524 | 504 |
| 剰余金の配当 | 15,240 | 5,040 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,635 | 214,381 |
| 当期変動額合計 | 11,129 | 219,925 |
| 当期末残高 | 647,689 | 427,764 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 795,578 | 785,973 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 15,240 | 5,040 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,635 | 214,381 |
| 当期変動額合計 | 9,605 | 219,421 |
| 当期末残高 | 785,973 | 566,552 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,395,578 | 1,385,973 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 15,240 | 5,040 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,635 | 214,381 |
| 当期変動額合計 | 9,605 | 219,421 |
| 当期末残高 | 1,385,973 | 1,166,552 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 111 | 10 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 121 | 837 |
| 当期変動額合計 | 121 | 837 |
| 当期末残高 | 10 | 827 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 111 | 10 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 121 | 837 |
| 当期変動額合計 | 121 | 837 |
| 当期末残高 | 10 | 827 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,395,689 | 1,385,963 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 15,240 | 5,040 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,635 | 214,381 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 121 | 837 |
| 当期変動額合計 | 9,726 | 218,584 |
| 当期末残高 | 1,385,963 | 1,167,379 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
| *1 有形固定資産の減価償却累計額 | *1 有形固定資産の減価償却累計額 |

| | | | |
|------|-----------|------|----------|
| 建物 | 63,978千円 | 建物 | 1,071千円 |
| 器具備品 | 57,853千円 | 器具備品 | 22,826千円 |
| 計 | 121,831千円 | 計 | 23,897千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| *1 関係会社との取引額 | *1 関係会社との取引額 |
| 投資助言報酬 529,665千円 | 投資助言報酬 430,339千円 |
| 給料・手当 107,355千円 | 給料・手当 77,490千円 |
| 賞与 31,907千円 | 賞与 18,286千円 |
| 退職給付費用 4,200千円 | 退職給付費用 4,857千円 |
| *2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円であります。 | *2 固定資産除売却損は、建物881千円でありま す。 |
| | *3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメン ト株式会社との合併にかかる費用であり、以下の 通りです。 |
| | 希望退職関連費用 205,102千円 |
| | 固定資産除却損 21,460千円 |
| | 原状回復費用 17,365千円 |
| | IT関連費用 8,026千円 |
| | その他 9,321千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000 | - | - | 12,000 |
| 合計 | 12,000 | - | - | 12,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,240 | 1,270 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 5,040 | 420 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月28日 |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,000 | - | - | 12,000 |
| 合計 | 12,000 | - | - | 12,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,040 | 420 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありませぬ。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|-------|
| (1)現金及び預金 | 501,562 | 501,562 | |
| (2)有価証券 | 643,270 | 643,270 | |
| (3)未収委託者報酬 | 372,005 | 372,005 | |
| (4)未収運用受託報酬 | 92,258 | 92,258 | |
| (5)投資有価証券 | 40,477 | 40,477 | |
| (6)長期差入保証金 | 70,406 | 69,389 | 1,016 |
| 資産計 | 1,719,978 | 1,718,962 | 1,016 |
| (1)未払代行手数料 | 202,085 | 202,085 | |
| (2)未払費用 | 93,163 | 93,163 | |
| 負債計 | 295,248 | 295,248 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 501,562 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 372,005 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 92,258 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | - | - | 70,406 | - |
| 合計 | 965,825 | - | 70,406 | - |

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|-----|
| (1)現金及び預金 | 994,987 | 994,987 | |
| (2)未収委託者報酬 | 437,440 | 437,440 | |
| (3)未収運用受託報酬 | 110,402 | 110,402 | |
| (4)投資有価証券 | 42,695 | 42,695 | |
| (5)長期差入保証金 | 52,610 | 52,135 | 475 |
| 資産計 | 1,638,134 | 1,637,659 | 475 |
| (1)未払代行手数料 | 237,521 | 237,521 | |
| (2)未払金 | 201,189 | 201,189 | |
| (3)未払費用 | 121,583 | 121,583 | |
| 負債計 | 560,293 | 560,293 | |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 994,987 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 437,440 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 110,402 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 50,935 | 1,675 | - | - |
| 合計 | 1,593,764 | 1,675 | - | - |

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|------|----------|---------|----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 683,747 | 683,762 | 15 |
| 合計 | | 683,747 | 683,762 | 15 |

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------|------|----------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 投資信託 | 42,695 | 41,410 | 1,285 |
| 合計 | | 42,695 | 41,410 | 1,285 |

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 100,461千円 (2)退職給付引当金 100,461千円 | 2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 75,177千円 (2)退職給付引当金 75,177千円 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 32,884千円 (2)退職給付費用 32,884千円 | 3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 37,467千円 (2)退職給付費用 37,467千円 |

(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 少額固定資産 | 賞与引当金超過額 |
| 賞与引当金超過額 | 未払費用 |
| 未払費用 | 退職給付引当金超過額 |
| 退職給付引当金超過額 | 資産除去債務 |
| 資産除去債務 | 税務上の繰越欠損金 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産合計 |
| | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 (調整) | 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 住民税均等割 | |
| 評価性引当額 | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | |
| その他 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|--------------------|----------|------------|
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 529,665 | - |

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|--------------------|----------|------------|
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 430,339 | - |

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|--------------------|--------|----------------|-------|----------------|----------------------|------------|----------|----|----------|
| その他の関係会社 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区 | 100,005 百万円 | 損害保険業 | (被所有) 直接50% | 投資顧問契約 役員の兼任等 | 投資助言報酬（注1） | 529,665 | | |
| | | | | | | | 出向者人件費（注2） | 112,755 | | |

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|--------------------|--------|----------------|-------|----------------|----------------------|------------|----------|----|----------|
| その他の関係会社 | あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区 | 100,005 百万円 | 損害保険業 | (被所有) 直接50% | 投資顧問契約 役員の兼任等 | 投資助言報酬（注1） | 430,339 | | |
| | | | | | | | 出向者人件費（注2） | 82,689 | | |

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

| 前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 115,496.94円 | 1株当たり純資産額 97,281.58円 |
| 1株当たり当期純利益 469.62円 | 1株当たり当期純損失 17,865.08円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 |
| 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 | 損益計算書上の当期純損失 214,381千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 | 普通株式に係る当期純損失 214,381千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 12,000株 | 普通株式の期中平均株式数 12,000株 |

（ 重要な後発事象）

当事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

| | |
|-------|--------------------|
| 名称 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 事業の内容 | 投資運用業等 |
| 資本金 | 2,000,000千円 |
| 純資産 | 28,317,951千円 |
| 総資産 | 33,452,870千円 |
| 営業利益 | 2,871,423千円 |
| 当期純利益 | 1,662,477千円 |

合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第29期中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|------------|---|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 18,563,045 |
| 有価証券 | | 3,999,930 |
| 前払費用 | | 273,635 |
| 未収委託者報酬 | | 4,336,429 |
| 未収運用受託報酬 | | 692,610 |
| 未収投資助言報酬 | | 475,080 |
| 未収収益 | | 11,626 |
| 繰延税金資産 | | 238,053 |
| その他 | | 5,184 |
| 流動資産合計 | | 28,595,596 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 291,283 |
| 無形固定資産 | | 476,209 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 7,083,959 |
| その他 | | 1,382,419 |
| 投資その他の資産合計 | | 8,466,379 |
| 固定資産合計 | | 9,233,872 |
| 資産合計 | | 37,829,469 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | | 51,432 |
| 未払金 | | 2,500,651 |
| 未払費用 | | 1,651,568 |
| 未払法人税等 | | 772,159 |
| 前受収益 | | 6,414 |
| 賞与引当金 | | 281,048 |
| その他 | 2 | 133,311 |
| 流動負債合計 | | 5,396,586 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 1,797,300 |
| 固定負債合計 | | 1,797,300 |
| 負債合計 | | 7,193,887 |
| 純資産の部 | | |

| | | |
|--------------|--|------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | 17,522,317 |
| 利益剰余金合計 | | 19,343,521 |
| 株主資本合計 | | 29,972,506 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 663,075 |
| 評価・換算差額等合計 | | 663,075 |
| 純資産合計 | | 30,635,581 |
| 負債純資産合計 | | 37,829,469 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| 第29期中間会計期間 | | |
|---------------|---|------------|
| (自 平成25年4月1日 | | |
| 至 平成25年9月30日) | | |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 15,369,200 |
| 運用受託報酬 | | 1,375,297 |
| 投資助言報酬 | | 1,045,655 |
| その他の営業収益 | | 56,848 |
| 営業収益計 | | 17,847,000 |
| 営業費用 | | 11,631,371 |
| 一般管理費 | 1 | 3,991,038 |
| 営業利益 | | 2,224,590 |
| 営業外収益 | 2 | 40,931 |
| 営業外費用 | 3 | 19,631 |
| 経常利益 | | 2,245,890 |

| | | |
|--------------|---|-----------|
| 特別利益 | 4 | 229,144 |
| 特別損失 | 5 | 21,010 |
| 税引前中間純利益 | | 2,454,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 748,427 |
| 法人税等調整額 | | 37,157 |
| 法人税等合計 | | 785,584 |
| 中間純利益 | | 1,668,440 |

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | | 第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------|--|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | | 2,000,000 |
| 当中間期末残高 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | | 8,628,984 |
| 当中間期末残高 | | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | | 8,628,984 |
| 当中間期末残高 | | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | | 284,245 |
| 当中間期末残高 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 当期首残高 | | 60,000 |
| 当中間期末残高 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | | 1,476,959 |
| 当中間期末残高 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 16,718,237 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 864,360 |

| | |
|-----------------------|------------|
| 中間純利益 | 1,668,440 |
| 当中間期変動額合計 | 804,080 |
| 当中間期末残高 | 17,522,317 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 18,539,441 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 864,360 |
| 中間純利益 | 1,668,440 |
| 当中間期変動額合計 | 804,080 |
| 当中間期末残高 | 19,343,521 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 29,168,425 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 864,360 |
| 中間純利益 | 1,668,440 |
| 当中間期変動額合計 | 804,080 |
| 当中間期末残高 | 29,972,506 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 529,488 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 133,587 |
| 当中間期変動額合計 | 133,587 |
| 当中間期末残高 | 663,075 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 529,488 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 133,587 |
| 当中間期変動額合計 | 133,587 |
| 当中間期末残高 | 663,075 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 29,697,914 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 864,360 |
| 中間純利益 | 1,668,440 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 133,587 |
| 当中間期変動額合計 | 937,667 |
| 当中間期末残高 | 30,635,581 |

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 第29期中間会計期間 (平成25年9月30日) | |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1．有形固定資産の減価償却累計額 | 986,642千円 |
| 2．消費税等の取扱い | <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> |

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 10,000,000千円

借入実行残高 -

差引額 10,000,000千円

4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

| 第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | |
|------------------------------------------|-----------|
| 1. 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 43,638千円 |
| 無形固定資産 | 61,323千円 |
| 2. 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取利息 | 2,635千円 |
| 受取配当金 | 33,323千円 |
| 3. 営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 19,593千円 |
| 4. 特別利益のうち主要なもの | |
| 負ののれん発生益 | 186,047千円 |
| 投資有価証券売却益 | 37,926千円 |
| 5. 特別損失のうち主要なもの | |
| 合併関連費用 | 17,127千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 864,360 | 49,000 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月25日 |

(リース取引関係)

| 第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | |
|------------------------------------------|-------------|
| 1. オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 519,884千円 |
| 1年超 | 988,505千円 |
| 合計 | 1,508,389千円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| (1)現金及び預金 | 18,563,045 | 18,563,045 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 4,336,429 | 4,336,429 | - |
| (3)未収運用受託報酬 | 692,610 | 692,610 | - |
| (4)未収投資助言報酬 | 475,080 | 475,080 | - |
| (5)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 3,999,930 | 3,999,600 | 330 |
| その他有価証券 | 7,051,551 | 7,051,551 | - |
| (6)投資その他の資産 | | | |
| 長期差入保証金 | 541,954 | 541,954 | - |
| 資産計 | 35,660,602 | 35,660,272 | 330 |
| (1)未払金 | | | |
| 未払手数料 | 2,285,873 | 2,285,873 | - |
| 負債計 | 2,285,873 | 2,285,873 | - |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| | 中間貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 298 |
| 投資証券 | 32,110 |
| 合計 | 32,408 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非上場株式 | 353,036 |
| 合計 | 353,036 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間(平成25年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-----------|-----|
| (1)中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| (2)中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 3,999,930 | 3,999,600 | 330 |
| 小計 | 3,999,930 | 3,999,600 | 330 |
| 合計 | 3,999,930 | 3,999,600 | 330 |

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|
| (1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 投資信託等 | 6,299,919 | 5,292,133 | 1,007,786 |
| 小計 | 6,299,919 | 5,292,133 | 1,007,786 |
| (2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 投資信託等 | 751,631 | 762,854 | 11,222 |
| 小計 | 751,631 | 762,854 | 11,222 |
| 合計 | 7,051,551 | 6,054,987 | 996,563 |

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 32,408千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社
事業の内容 投資運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|-----------|
| 取得の対価 | 760,008千円 |
| 取得に直接要した費用 | 2,145千円 |
| 取得原価 | 762,153千円 |

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5．発生したのれんの金額及び発生原因

(1)負ののれん

186,047千円

(2)発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,604,153千円 |
| 固定資産 | 258,107千円 |
| 資産合計 | 1,862,260千円 |

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 619,705千円 |
| 固定負債 | 75,176千円 |
| 負債合計 | 694,881千円 |

7．企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 15,369,200 | 1,375,297 | 1,045,655 | 56,848 | 17,847,000 |

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | |
|--------------------------------------------------------|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,736,710円96銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 94,582円78銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> | |
| (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎 | |
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 | 30,635,581千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 30,635,581千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 17,640株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 17,640株 |
| 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 | |
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 1,668,440千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,668,440千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,640株 |

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を

保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

- 二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
該当ありません。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 324,279百万円（平成25年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 東海東京証券株式会社
- (ロ) 資本金の額 6,000百万円（平成25年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 敏 夫 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 辰 巳 幸 久 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結し、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR L データは中間監査の対象には含まれていません。